

高齢者の雇用等とシルバー派遣事業に関する調査

令和2年3月30日

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会

I. 調査の概要

1. 趣旨・目的

シルバー人材センター事業は高齢者等の雇用の安定等の法律の定めに基づく事業で、全国では1,434市区町村に設置され71万人余りの会員が登録しています。島根県では、平成30年11月に設立された隠岐の島町シルバー人材センターを加えた7市6町で約4200人の会員が就労を通じて社会参加をしています。

一方、労働力人口の減少等により、人手不足分野や現役世代を支える分野での担い手不足が課題となる中、ハローワーク等における再就職支援とは別のシニア人材確保の一策として、「本格的な職業生活からの引退過程にある高齢者の働き方や就労環境を工夫する」ことで、これら的高齢者を引き続き地域の担い手として活用するシルバー人材センター事業、とりわけシルバー人材センター連合が行う労働者派遣事業（シルバー派遣事業）の機能強化・基盤拡大が図られているところです。

そのような中、島根県内におけるシルバー派遣事業を一層拡充し、もって人手不足分野や現役世代を支える分野での担い手不足の解消に寄与するにあたり、事業所における高齢者雇用等の現状とシルバー派遣事業に対する意見・意向について、島根県シルバー人材センター連合会がアンケート調査を実施し、これをまとめたものです。

2. 調査の方法

(1) 調査の方法

郵送によるアンケート形式

(2) 調査の種類と対象

島根県内の30人以上の雇用保険適用事業所の981社

(3) 調査の実施期間

令和元年11月

3. 回収状況

調査の回収状況は、以下のとおり

対象数	回収数	回収率
981社	421社	42.9%

Ⅱ. 調査結果

このたびの調査は、島根県内におけるシルバー派遣事業を一層拡充し、もって人手不足分野や現役世代を支える分野での担い手不足の解消に寄与するにあたり、事業所における高齢者雇用等の現状とシルバー派遣事業に対する意見・意向を調査したものです。

従って、特に次の2点を重点事項として注目しました。

(1) 事業所における高齢者雇用確保措置への実施状況

(2) シルバー派遣事業の展開が見込まれる業務

1. 重点事項の調査結果

(1) 事業所における高齢者雇用確保措置への実施状況

① 高齢者雇用確保措置の実施状況

下表のとおり、ほとんどすべての事業所が65歳までの同措置を実施しています。

	回答数	構成率
65歳以上への定年年齢の引き上げ	80	19.0%
定年後の継続雇用制度の導入	372	88.6%
定年制の廃止	11	2.6%
その他	7	1.7%

シルバー人材センターの会員は、「本格的な職業生活からの引退過程にある高齢者」なので、現状の仕組みでは65歳未満で会員の対象者は、同措置の施行前と比べてかなり限定されていることとなります。

また、65歳までの雇用確保措置にあたっては、次のとおりの条件等の変更がされています。複数回答である中、「雇用形態の変更」「給与の変更」に対して、「職務内容の変更」「勤務時間の変更」がかなり下回っていることが見てとれます。

	回答数	構成率
職務内容の変更	110	26.2%
勤務時間(日数)の変更	112	26.7%
雇用形態の変更	208	49.5%
給与の変更	282	67.1%
勤務地の変更	13	3.1%
その他	60	14.3%

② 70歳までの就業機会確保の努力義務に向けた考え方

65歳までの雇用確保措置が、令和3年4月から70歳まで延伸される見通しであったなか、下表のとおり、ほとんどすべての事業所が「希望者を全員雇

用したい」「基準を設け、該当者を雇用したい」と継続した雇用に積極的である一方で、「シルバー人材センターでの就業を支援したい」は6.9%にとどまっています。

	回答数	構成率
希望者を全員雇用したい(している)	172	41.0%
基準を設け、該当者を雇用したい	239	56.9%
再就職を斡旋したい	13	3.1%
シルバー人材センターでの就業を支援したい	29	6.9%
NPO、ボランティア等での活動を支援したい	7	1.7%
その他	31	7.4%

(2) シルバー派遣事業の展開が見込まれる業務

① シルバー派遣事業の認知度

シルバー派遣事業の認知度は77.9%で、高齢者活躍人材確保育成事業を活用した広報活動や、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業による就業開拓などの成果もあって、着実に高まっています。そのような中、未だシルバー派遣事業の実施に至っていない地域での認知度は66.7%と、全体の数値を11.2ポイント下回っています。

〔実施地域〕

	知っている	知らない	認知度
津和野町	6	0	100.0%
吉賀町	1	0	100.0%
浜田市	39	8	83.0%
雲南市	24	5	82.8%
益田市	28	6	82.4%
出雲市	79	25	76.0%
安来市	12	4	75.0%
松江市	111	41	73.0%
奥出雲町	5	3	62.5%
江津市	7	9	43.8%

〔未実施地域〕

	知っている	知らない	認知度
美郷町	3	1	75.0%
隠岐の島町	6	2	75.0%
邑南町	3	3	50.0%

〔未設置地域〕

	知っている	知らない	認知度
飯南町	4	1	80.0%
大田市	12	7	63.2%
川本町	3	3	50.0%
海士町	1	1	50.0%
西ノ島町	0	0	—
知夫村	0	0	—
大田市	12	7	63.2%

② シルバー派遣事業の展開が見込まれる業務

「効果的であると思うシルバー派遣事業の特長・活用メリット」の問いに対して、「社会保険・雇用保険の適用外」「日雇い派遣が可能」がそれぞれ約45%と最も高い数値を示していることから、短時間勤務あるいは短期のアルバイト的な活用が求められていることが見受けられます。

シルバー派遣事業を利用するとした場合の業務も、「繁忙期等の臨時的な業務(4か月未満)」「単発・短期的な数日以内の業務」が高い数値を示していま

す。一方で、「パートタイムの業務」「正社員・パートタイムの補助的な業務」「正社員等の業務から切り出した軽易な業務」といった継続的な業務も、若干は下回るものの一定の数値を示しています。

	回答数	構成率
専門分野の業務	106	25.2%
正社員の業務	22	5.2%
パートタイムの業務	135	32.1%
正社員・パートタイムの補助的な業務	134	31.9%
繁忙期等の臨時的な業務(4か月未満)	171	40.7%
単発・短期的な数日以内の業務	148	35.2%
正社員等の業務から切り出した軽易な業務	128	30.5%
その他	9	2.1%

2. まとめ

65歳までの雇用確保措置により、60歳代前半層の新規入会者が以前よりも減少していることは明らかである一方で、実際には65歳未満で未就労の高齢者も少なからずいることは、全シ協やNRI社会情報システムの調査から報告されています。これを踏まえ、島根県内において、同措置を利用せずに退職する者がどれくらいいるのか、それはどのような特性の高齢者であるかを明らかにする必要があると思われます。その上で、「勤務時間(日数)」や「業務内容、責任の度合い」など、シルバー人材センターでの就業範囲への移行のボーダーラインの重要なポイントになると考えられます。

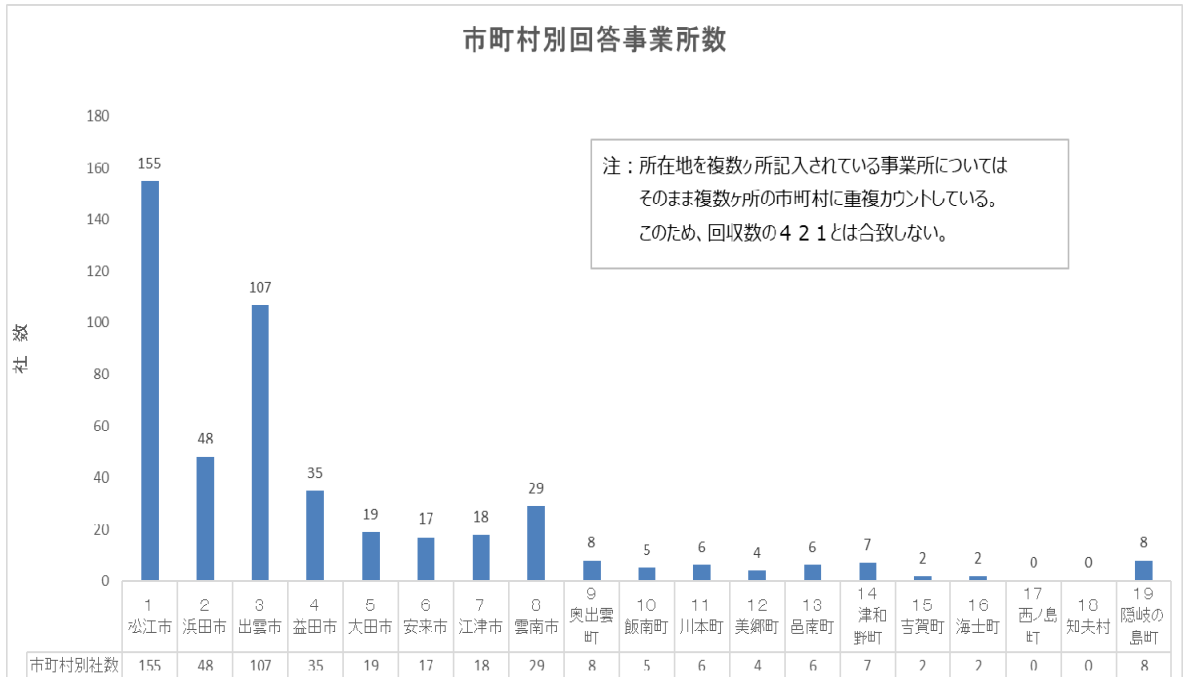
さらに、65歳までの雇用確保措置が適用されたことで、60歳代前半層の入会者が激減したことを踏まえると、この措置が70歳まで延伸されたときには、60歳代後半層の入会者数にも影響があると十分に予想されます。つまり、従前の仕組みでは、60歳代の新規入会者は望みにくくなるのであれば、①70歳以降の新規入会者への対応を強化する、②60歳代の未就労者の特性を踏まえ、これらの層のニーズに応じた働き方や就労環境を工夫するなどの対応が必要になってくると考えられます。なお、②に関しては、現時点でのヒントとして2月に実施した高齢者活用セミナーで株式会社リクルートジョブズ 宇佐川センター長が提唱された「超短時間就労＝プチ就労」と厚生労働省からの調査にあった「兼業」などが想定されます。

これらを踏まえ、このたびの調査結果は、令和2年度における本アンケートの調査内容に反映するとともに、とりわけ中山間地域等におけるシルバー派遣事業の展開の参考にすることとします。

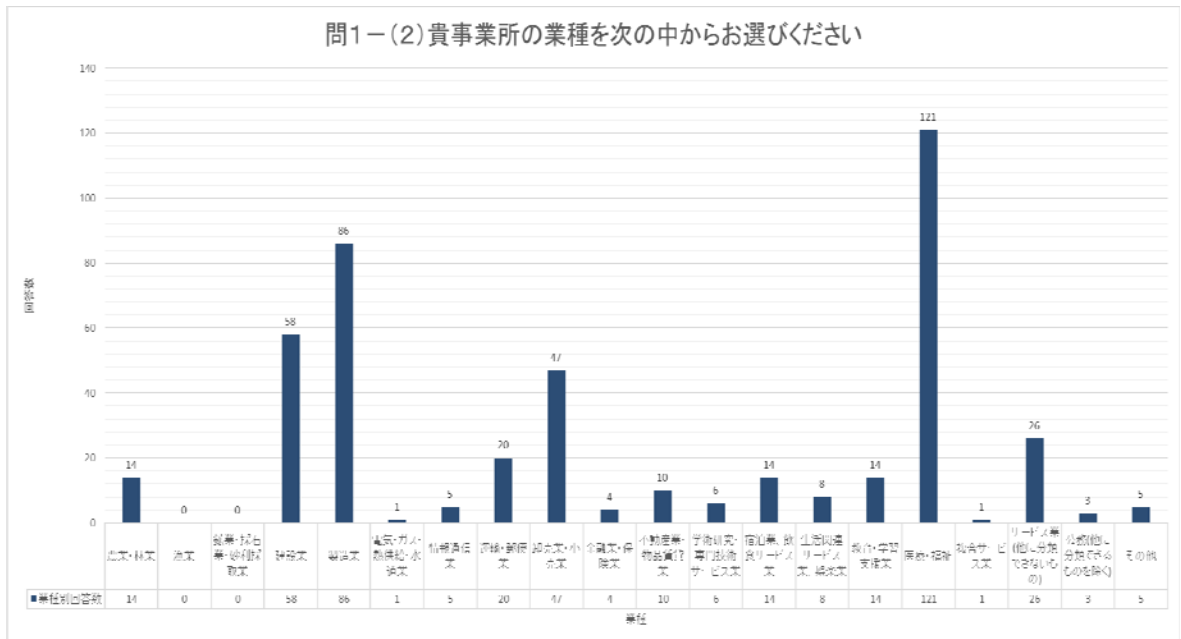
Ⅲ. 集計結果

問1 現在の、貴事業所のことについてお伺いします。

(1) 貴事業所の所在地をお選びください。

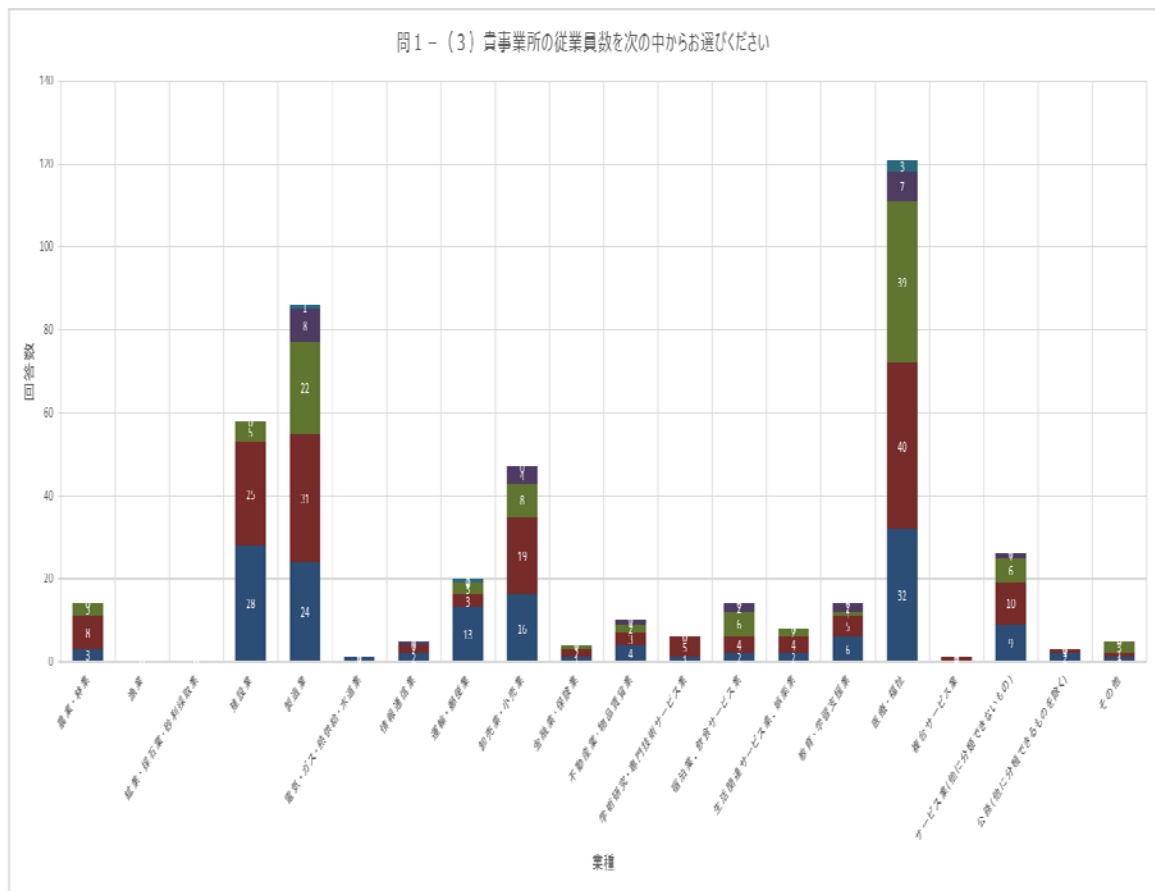


(2) 貴事業所の業種を次の中からお選びください。



(3) 貴事業所の従業員数を次の中からお選びください。

	回答数	構成率
30人以上49人以下	26	6.2%
50人以上 99 人以下	101	24.0%
100人以上299人以下	163	38.8%
300人以上	147	35.0%



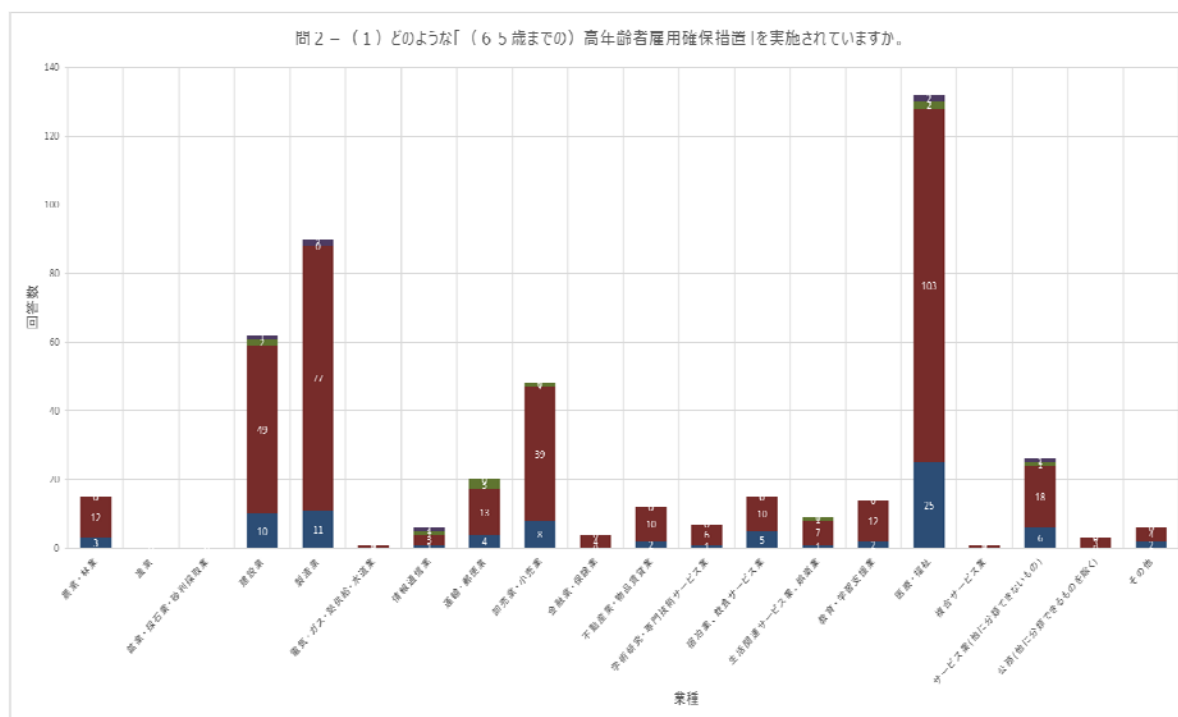
問1 - (3) 貴事業所の従業員数を次の中からお選びください。

	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採石業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸業	12 サービス業・専門技術	13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業・娯楽業	15 教育・学習支援業	16 医療・福祉	17 複合サービス業	18 サービス業(他に分類できないもの)	19 公務(他に分類できるものを除く)	20 その他
5 不明	5	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
4 300名以上	26	0	0	0	0	8	0	1	0	4	0	1	0	2	0	2	7	0	1	0	0
3 100名以上299名以下	101	3	0	0	5	22	0	0	3	8	1	2	0	6	2	1	39	0	6	0	3
2 50名以上99名以下	164	8	0	0	25	31	0	2	3	19	2	3	5	4	4	5	40	1	10	1	1
1 30名以上49名以下	147	3	0	0	28	24	1	2	13	16	1	4	1	2	2	6	32	0	9	2	1
計	443	14	0	0	58	86	1	5	20	47	4	10	6	14	8	14	121	1	26	3	5

問2 高齢者の雇用等についてお伺いします。

(1) どのような「(65歳までの) 高齢者雇用確保措置」を実施されていますか。

	回答数	構成率
65歳以上への定年年齢の引き上げ	80	19.0%
定年後の継続雇用制度の導入	372	88.6%
定年制の廃止	11	2.6%
その他	7	1.7%

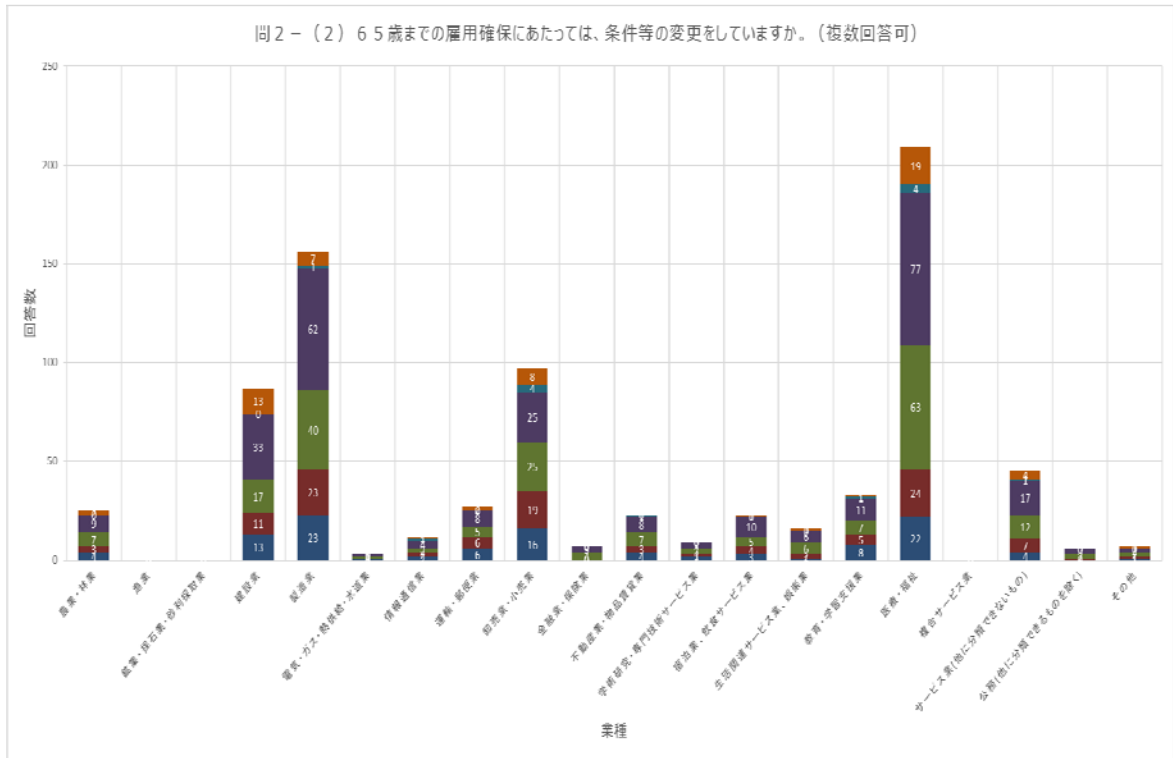


問2 - (1) どのような「(65歳までの) 高齢者雇用確保措置」を実施されていますか。

	業種別																				
	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採石業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 給電・気・道ガス・熱供給	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸業	12 サービス研究・専門技術	13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業・娯楽業	15 教育・学習支援業	16 医療・福祉	17 複合サービス業	18 サービス業(区分で未定)	19 その他(区分で未定)	20 その他
4 その他	7	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
3 定年制の廃止	11	0	0	0	2	0	0	1	3	1	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0
2 定年後の継続雇用制度の導入	372	12	0	0	49	77	1	3	13	39	4	10	6	10	7	12	103	1	18	3	4
1 65歳以上への定年年齢の引き上げ	81	3	0	0	10	11	0	1	4	8	0	2	1	5	1	2	25	0	6	0	2
計	471	15	0	0	62	90	1	6	20	48	4	12	7	15	9	14	132	1	26	3	6

(2) 65歳までの雇用確保措置にあたっては、条件等の変更をしていますか。
(複数回答可)

	回答数	構成率
職務内容の変更	110	26.2%
勤務時間(日数)の変更	112	26.7%
雇用形態の変更	208	49.5%
給与の変更	282	67.1%
勤務地の変更	13	3.1%
その他	60	14.3%

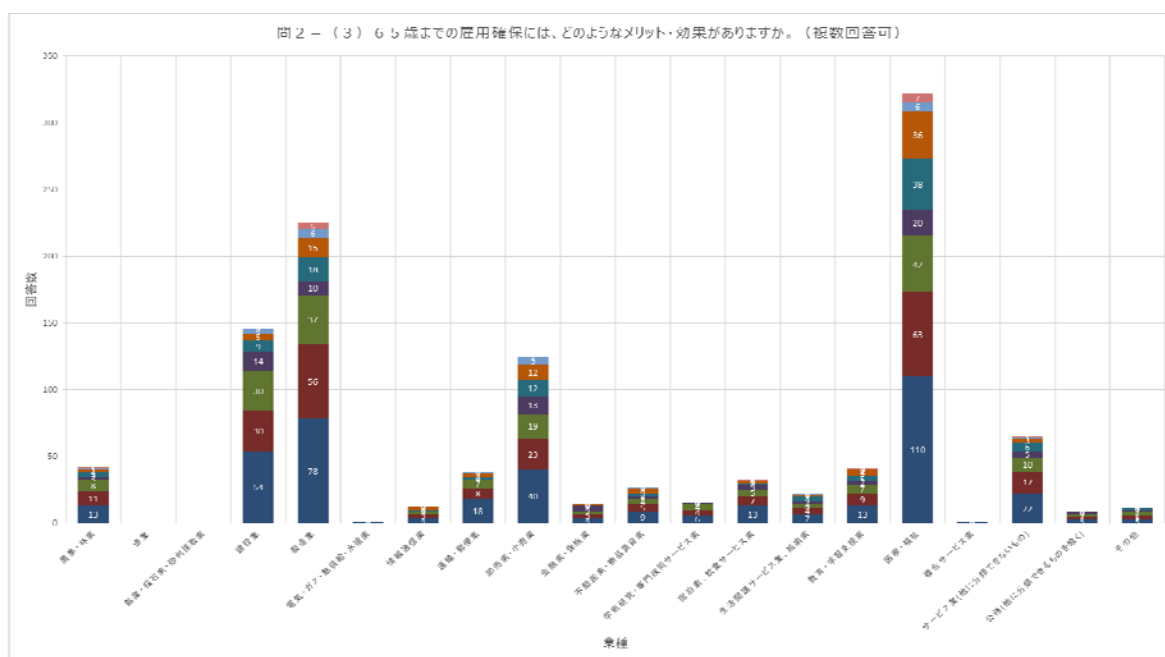


問2-(2) 65歳までの雇用確保にあたっては、条件等の変更をしていますか。(複数回答可)

	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採鉱業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・水道業・熱供給	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸業	12 サービス業・専門技術	13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業・娯楽業	15 教育・学習支援業	16 医療・福祉	17 複合サービス業	18 サービス業(他に分類されないもの)	19 公務(他に分類されるものを除く)	20 その他
6 その他	60	2	0	0	13	7	0	1	2	8	0	0	0	1	1	19	0	4	0	1	
5 勤務地の変更	13	0	0	0	0	1	0	1	0	4	0	1	0	0	1	4	0	1	0	0	
4 給与の変更	282	9	0	0	33	62	1	4	8	25	3	8	3	10	6	11	77	0	17	3	
3 雇用形態の変更	208	7	0	0	17	40	1	2	5	25	4	7	3	5	6	7	63	0	12	2	
2 勤務時間(日数)の変更	112	3	0	0	11	23	0	2	6	19	0	3	1	4	2	5	24	0	7	1	
1 職務内容の変更	110	4	0	0	13	23	1	2	6	16	0	4	2	3	1	8	22	0	4	0	
計	785	25	0	0	87	156	3	12	27	97	7	23	9	23	16	33	209	0	45	6	

(3) 65歳までの雇用確保には、どのようなメリット・効果がありますか。
(複数回答可)

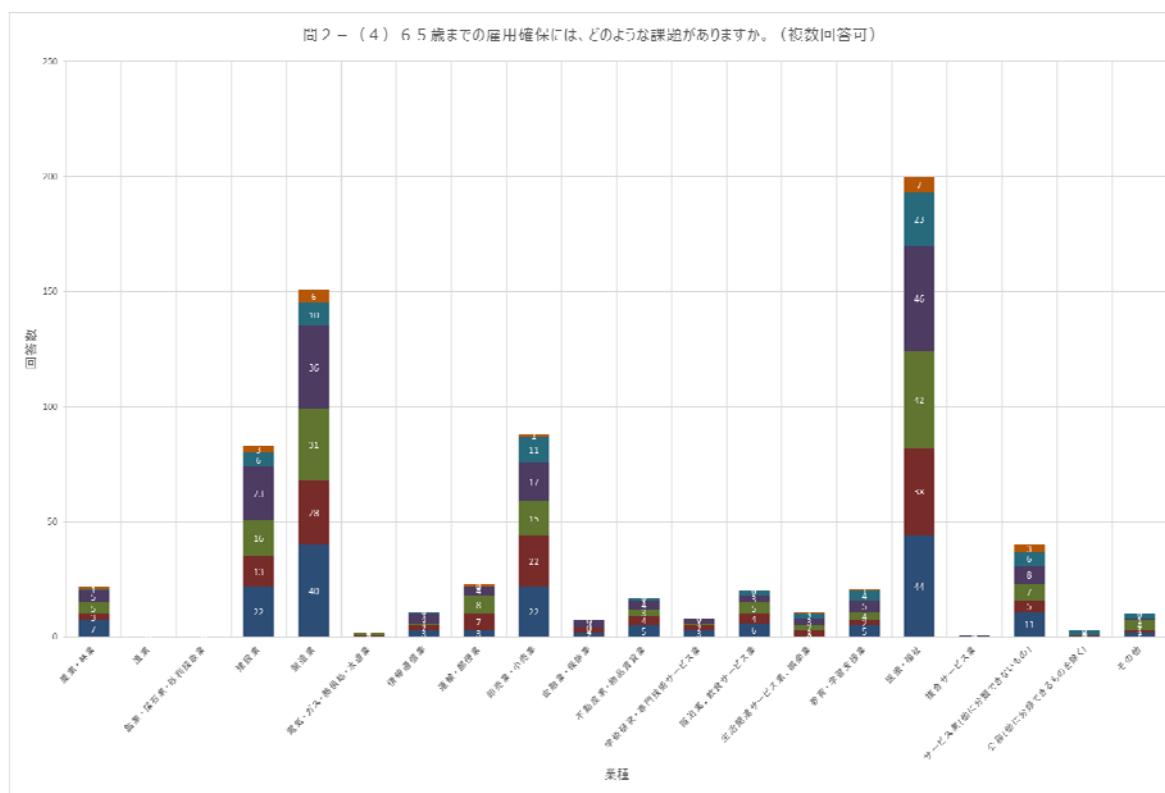
	回答数	構成率
経験や知識の活用	398	94.8%
スキルやノウハウの伝承	248	59.0%
若手人材の育成・教育	184	43.8%
人脈の活用	82	19.5%
中高年社員のモチベーションアップ	103	24.5%
総人件費の抑制	88	21.0%
企業イメージの向上	26	6.2%
その他	17	4.0%



	問2-(3) 65歳までの雇用確保には、どのようなメリット・効果がありますか。(複数回答可)																			
	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採石業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 電気・水・ガス・熱供給	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸業	12 サイバー空間・ITサービス業	13 学術研究・専門技術・サービス業	14 医療・福祉	15 複合サービス業	16 学術研究・専門技術・サービス業	17 学術研究・専門技術・サービス業	18 学術研究・専門技術・サービス業	19 学術研究・専門技術・サービス業
8 その他	17	1	0	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0	1	7	0	1	0	0
7 企業イメージの向上	26	1	0	0	4	6	0	0	1	5	0	1	0	0	1	6	0	1	0	0
6 総人件費の抑制	88	2	0	0	5	15	0	2	2	12	1	4	0	1	1	4	36	0	3	0
5 中高年社員のモチベーションアップ	103	3	0	0	9	18	0	1	2	12	0	2	0	2	4	5	38	0	6	1
4 人脈の活用	82	3	0	0	14	10	0	0	0	13	4	2	1	3	2	2	20	0	5	2
3 若手人材の育成・教育	184	8	0	0	30	37	0	2	7	19	2	4	4	5	3	7	42	0	10	2
2 スキルやノウハウの伝承	248	11	0	0	30	56	0	3	8	23	3	5	4	7	4	9	63	0	17	3
1 経験や知識の活用	399	13	0	0	54	78	1	4	18	40	4	9	6	13	7	13	110	1	22	3
計	1,147	42	0	0	146	225	1	12	38	125	14	27	15	32	22	41	322	1	65	11

(4) 65歳までの雇用確保には、どのような課題がありますか。(複数回答可)

	回答数	構成率
世代交代の停滞	174	41.4%
処遇・評価制度の設計	138	32.9%
適した仕事の確保	145	34.5%
モチベーションの維持	165	39.3%
人件費の負担	71	16.9%
その他	24	5.7%

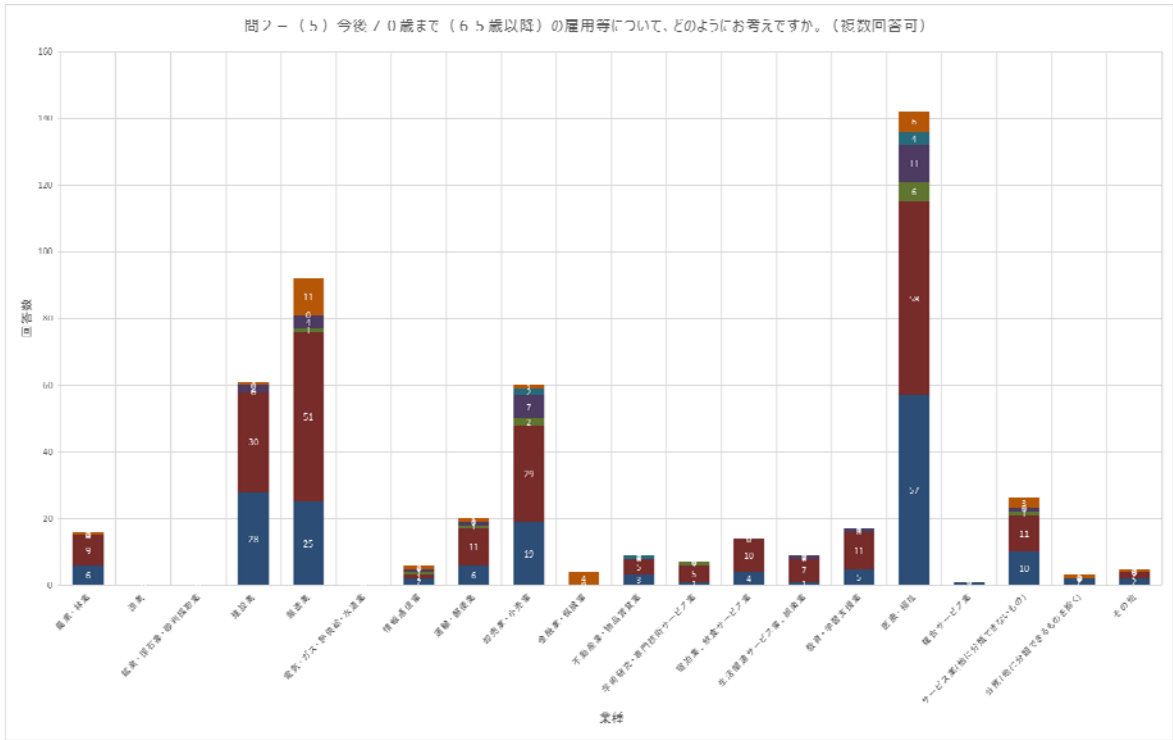


問2-(4) 65歳までの雇用確保には、どのような課題がありますか。(複数回答可)

	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採取業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 給電・気・ガス・熱供給	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸業	12 サービス業・専門技術	13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業・娯楽業	15 教育・学習支援業	16 医療・福祉	17 複合サービス業	18 サービス業(他に分類できないもの)	19 公務(他に分類できないものを除く)	20 その他
6 その他	24	1	0	0	3	6	0	0	1	1	0	0	0	1	1	7	0	3	0	0	
5 人件費の負担	71	1	0	0	6	10	0	1	0	11	0	1	0	2	2	4	23	0	6	2	
4 モチベーションの維持	165	5	0	0	23	36	0	4	4	17	3	4	2	3	3	5	46	1	8	0	
3 適した仕事の確保	145	5	0	0	16	31	1	1	8	15	0	3	1	5	2	4	42	0	7	0	
2 処遇・評価制度の設計	138	3	0	0	13	28	1	2	7	22	2	4	2	4	3	2	38	0	5	1	
1 世代交代の停滞	175	7	0	0	22	40	0	3	3	22	2	5	3	6	0	5	44	0	11	0	
計	718	22	0	0	83	151	2	11	23	88	7	17	8	20	11	21	200	1	40	3	

(5) 今後70歳まで(65歳以降)の雇用等について、どのようにお考えですか。
(複数回答可)

	回答数	構成率
希望者を全員雇用したい(している)	172	41.0%
基準を設け、該当者を雇用したい	239	56.9%
再就職を斡旋したい	13	3.1%
シルバー人材センターでの就業を支援したい	29	6.9%
NPO、ボランティア等での活動を支援したい	7	1.7%
その他	31	7.4%

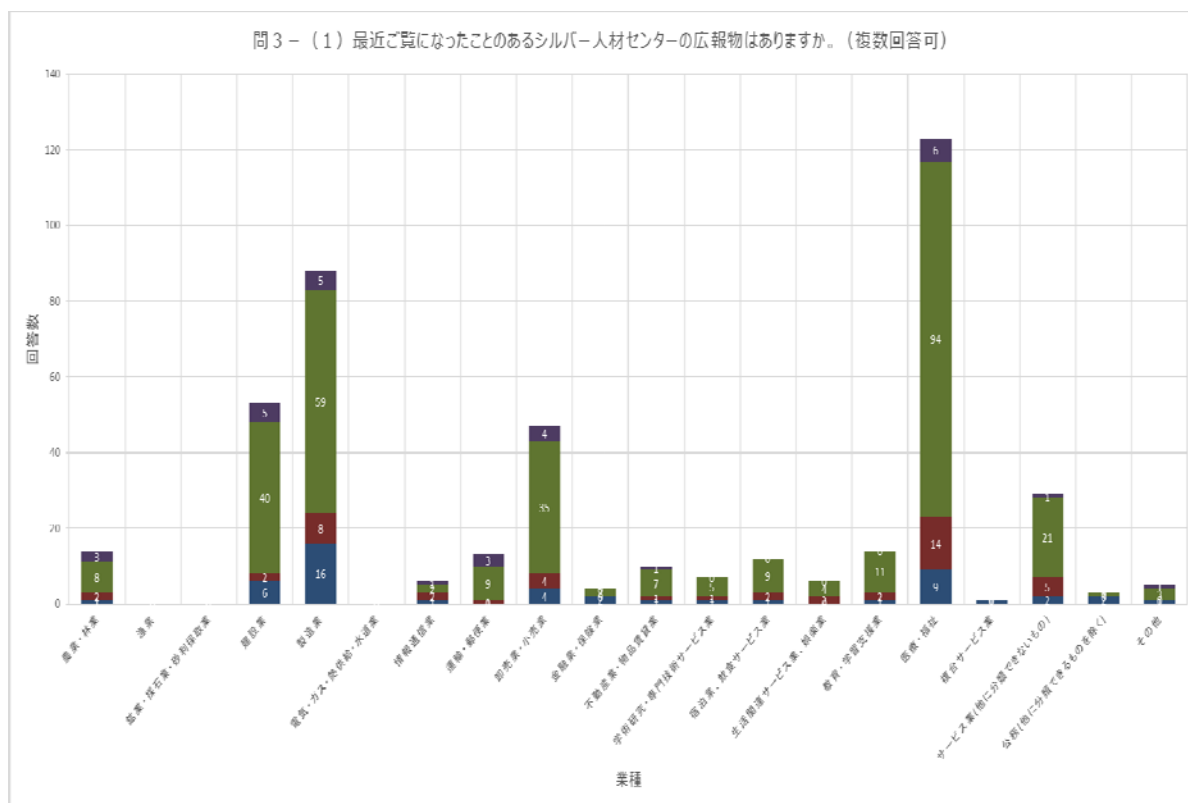


問2-(5) 今後70歳まで(65歳以降)の雇用等について、どのようにお考えですか。(複数回答可)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	合計	農業・林業	漁業	採掘業・採石業・砂利	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	サイバー技術研究・専門技術	ストック業・宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サイバー技術研究・専門技術	公務(他を除外)	その他
6 その他	31	1	0	0	1	11	0	1	1	1	4	0	0	0	0	6	0	3	1	1	
5 NPO、ボランティア等での活動を支援したい	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	
4 シルバー人材センターでの就業を支援したい	29	0	0	0	2	4	0	1	1	7	0	0	0	1	1	11	0	1	0	0	
3 再就職を斡旋したい	13	0	0	0	0	1	0	1	1	2	0	0	1	0	0	6	0	1	0	0	
2 基準を設け、該当者を雇用したい	240	9	0	0	30	51	0	1	11	29	0	5	5	10	7	11	58	0	11	0	2
1 希望者を全員雇用したい(している)	172	6	0	0	28	25	0	2	6	19	0	3	1	4	1	5	57	1	10	2	2
計	492	16	0	0	61	92	0	6	20	60	4	9	7	14	9	17	142	1	26	3	5

問3 国からの委託を受けてシルバー人材センターが行っている高齢者活躍人材確保育成事業についてお伺いします。

(1) 最近ご覧になったことのあるシルバー人材センターの広報物はありますか。
(複数回答可)

	回答数	構成率
テレビ・ラジオCM	49	11.7%
新聞広告	46	11.0%
広報誌・リーフレット・チラシ	309	73.6%
その他	30	7.1%

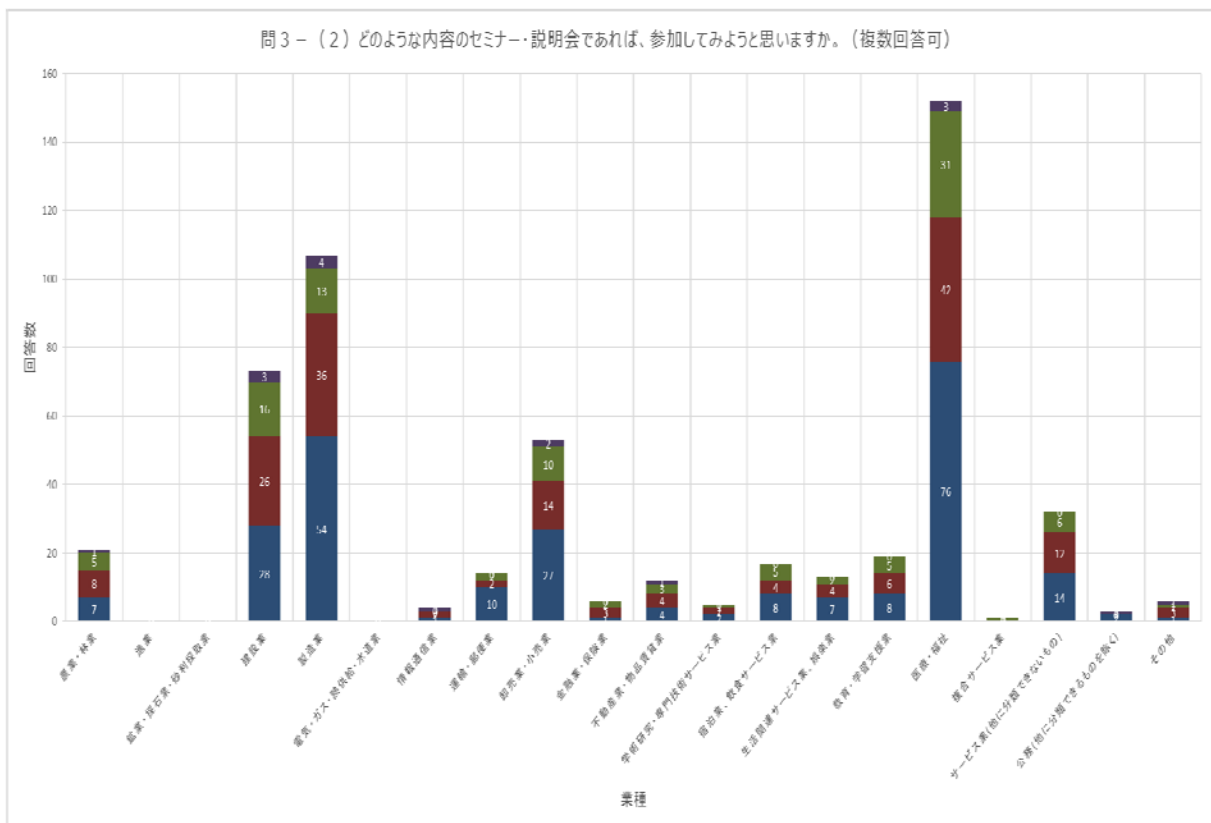


問3 - (1) 最近ご覧になったことのあるシルバー人材センターの広報物はありますか。(複数回答可)

	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採石業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・水道業・熱供給	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸	12 サービス業・学術研究・専門技術	13 サービス業・宿泊業・飲食サービス	14 サービス業・生活関連サービス業・娯楽業	15 サービス業・教育・学習支援業	16 サービス業・医療・福祉	17 サービス業・複合サービス業	18 サービス業(他に分類できないもの)	19 サービス業(他に分類できないものを除く)	20 その他
4 その他	30	3	0	0	5	5	0	1	3	4	0	1	0	0	0	0	6	0	1	0	1
3 広報誌・リーフレット・チラシ	310	8	0	0	40	59	0	2	9	35	2	7	5	9	4	11	94	0	21	1	3
2 新聞広告	46	2	0	0	2	8	0	2	1	4	0	1	1	2	2	2	14	0	5	0	0
1 テレビ・ラジオCM	49	1	0	0	6	16	0	1	0	4	2	1	1	1	0	1	9	1	2	2	1
計	435	14	0	0	53	88	0	6	13	47	4	10	7	12	6	14	123	1	29	3	5

(2) どのような内容のセミナー・説明会であれば、参加してみようと思いますか。
(複数回答可)

	回答数	構成率
国の施策・助成金	249	59.3%
高齢者人材活用の事例	168	40.0%
シルバー派遣事業の仕組み・事例	103	24.5%
その他	17	4.0%

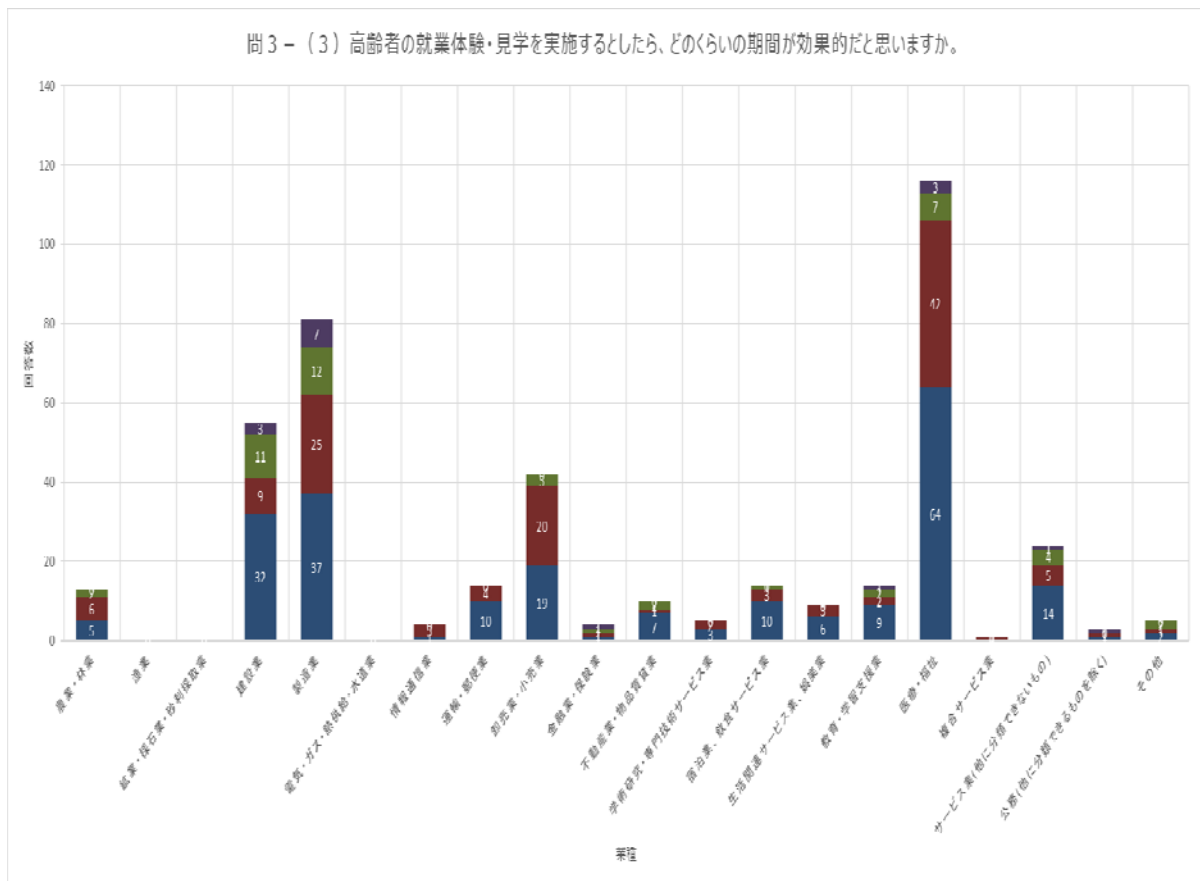


問3 - (2) どのような内容のセミナー・説明会であれば、参加してみようと思いますか。(複数回答可)

	問3 - (2) どのような内容のセミナー・説明会であれば、参加してみようと思いますか。(複数回答可)																				
	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採鉱業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 給電・気・水道業	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸業	12 サービス業・専門技術	13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業・娯楽業	15 教育・学習支援業	16 医療・福祉	17 複合サービス業	18 サービス業(他に分類できないもの)	19 その他(他に分類できるものを除く)	20 その他
4 その他	17	1	0	0	3	4	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	3	0	0	1	1
3 シルバー派遣事業の仕組み・事例	103	5	0	0	16	13	0	0	2	10	2	3	1	5	2	5	31	1	6	0	1
2 高齢者人材活用の事例	168	8	0	0	26	36	0	2	2	14	3	4	2	4	4	6	42	0	12	0	3
1 国の施策・助成金制度	250	7	0	0	28	54	0	1	10	27	1	4	2	8	7	8	76	0	14	2	1
計	538	21	0	0	73	107	0	4	14	53	6	12	5	17	13	19	152	1	32	3	6

(3) 高齢者の就業体験・見学を実施するとしたら、どのくらいの期間が効果的だと思いますか。

	回答数	構成率
半日から1日程度	220	52.4%
2～5日程度	129	30.7%
効果的だと思わない	47	11.2%
その他	17	4.0%



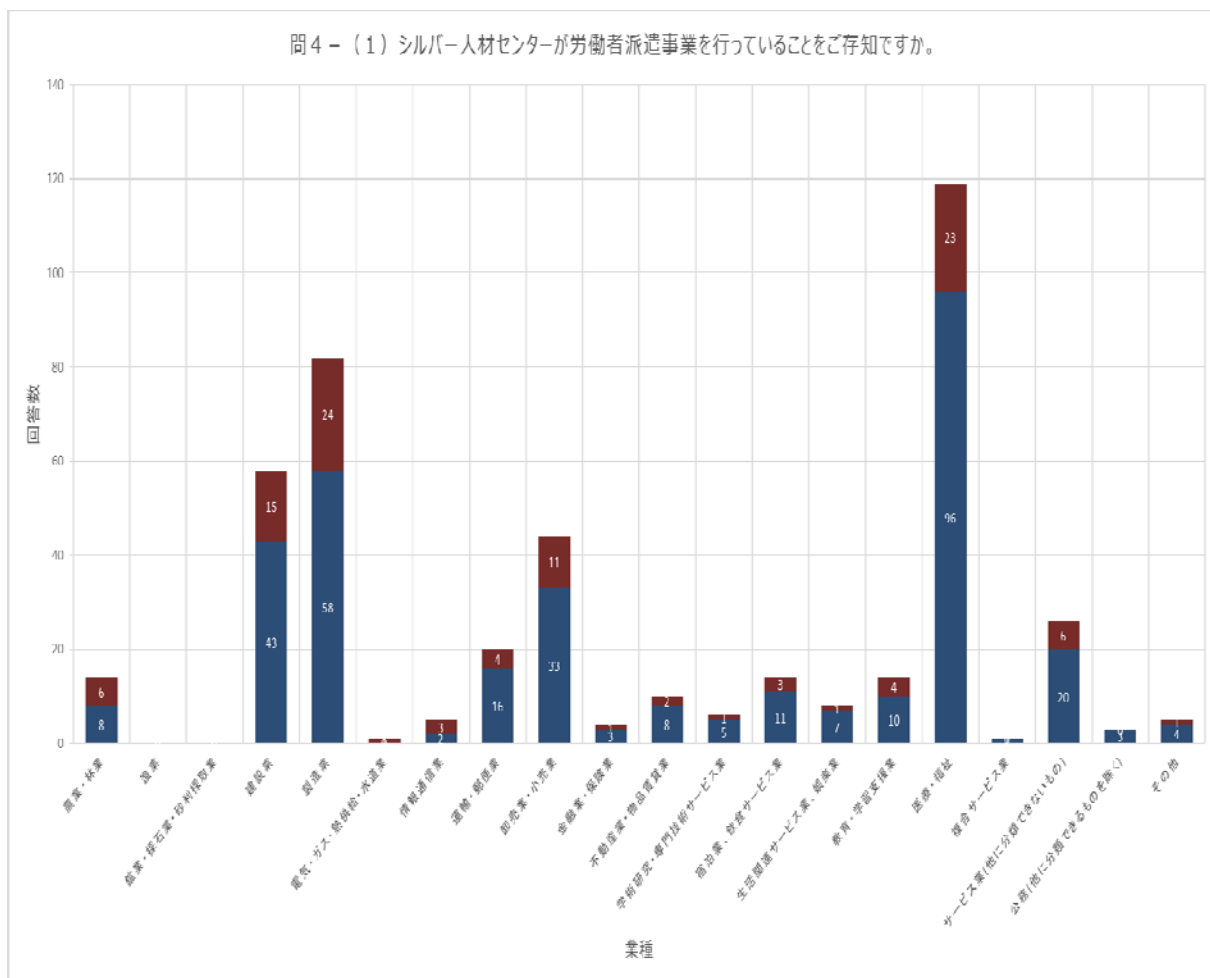
問3-(3) 高齢者の就業体験・見学を実施するとしたら、どのくらいの期間が効果的だと思いますか。

	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採掘業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 給電・気・水道業	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸	12 サービス業・専門技術	13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業・娯楽業	15 教育・学習支援業	16 医療・福祉	17 複合サービス業	18 サービス業(他に分類できないもの)	19 公営(他に分類できないものを除く)	20 その他
4 その他	17	0	0	0	3	7	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	0	1	1	0	
3 効果的だと思わない	47	2	0	0	11	12	0	0	0	3	1	2	0	1	0	2	7	0	4	0	2
2 2～5日程度	129	6	0	0	9	25	0	3	4	20	1	1	2	3	3	2	42	1	5	1	1
1 半日から1日程度	221	5	0	0	32	37	0	1	10	19	1	7	3	10	6	9	64	0	14	1	2
計	414	13	0	0	55	81	0	4	14	42	4	10	5	14	9	14	116	1	24	3	5

問4 シルバー派遣事業についてお伺いします。

(1) シルバー人材センターが労働者派遣事業を行っていることをご存じですか。

	回答数	構成率
知っている	327	77.9%
知らない	106	25.2%

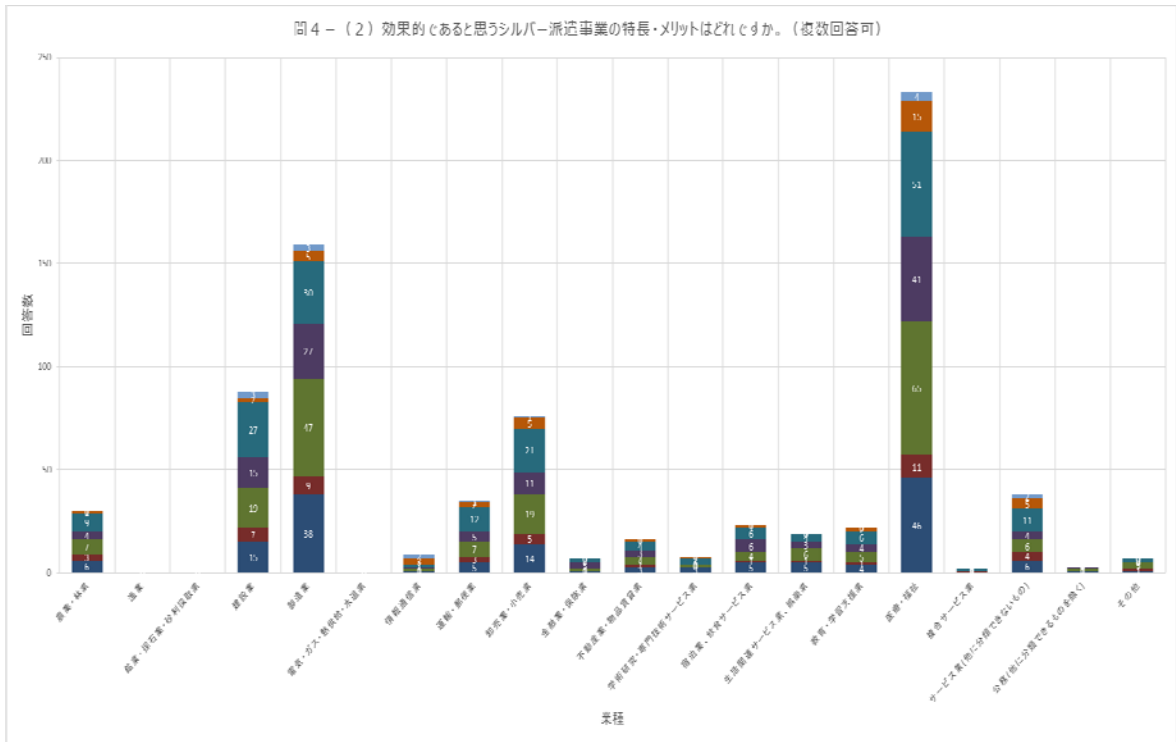


問4 - (1) シルバー人材センターが労働者派遣事業を行っていることをご存じですか。

	業種																				
	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採鉱業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・水道業	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸業	12 サービス業・専門技術	13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業	15 教育・学習支援業	16 医療・福祉	17 複合サービス業	18 サービス業(他に分類されないもの)	19 公務(他に分類されないもの)	20 その他
2 知らない	106	6	0	0	15	24	1	3	4	11	1	2	1	3	1	4	23	0	6	0	1
1 知っている	328	8	0	0	43	58	0	2	16	33	3	8	5	11	7	10	96	1	20	3	4
計	434	14	0	0	58	82	1	5	20	44	4	10	6	14	8	14	119	1	26	3	5

(2) 効果的であると思うシルバー派遣事業の特長・活用メリットはどれですか。
(複数回答可)

	回答数	構成率
直接指示・管理が可能	154	36.7%
現場設備・機材を利用する業務が可能	48	11.4%
社会保険・雇用保険の適用外	196	46.7%
派遣期間の制限がない	127	30.2%
日雇い派遣が可能	189	45.0%
定年退職後、または雇用保険満了後に1年の期間を経なくても派遣の受け入れが可能	43	10.2%
その他	16	3.8%

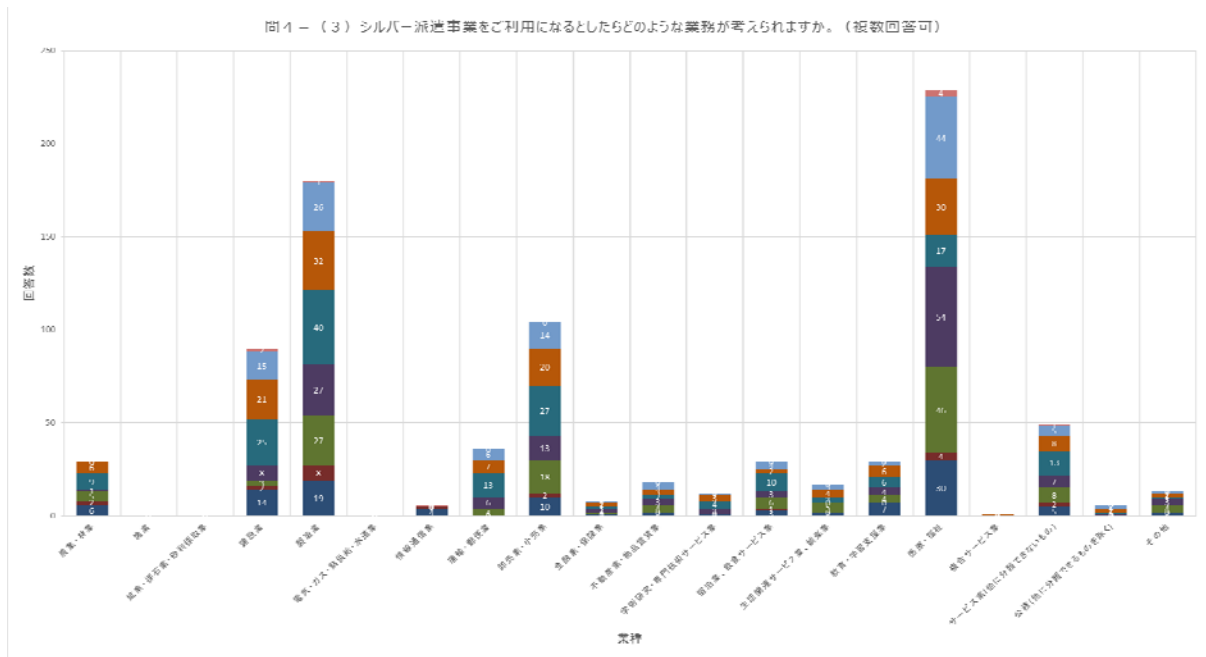


問4-(2) 効果的であると思うシルバー派遣事業の特長・メリットはどれですか。(複数回答可)

	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採鉱業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・水道業・熱供給	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸業	12 サービス業(他に分類されないもの)	13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業・娯楽業	15 教育・学習支援業	16 医療・福祉	17 複合サービス業	18 サービス業(他に分類できないもの)	19 公務(他に分類できないもの)	20 その他
7 その他	16	0	0	0	3	3	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	4	0	2	0	0
6 定年退職後、または雇用期間満了後に1年の期間を経なくても派遣の	43	1	0	0	2	5	0	3	2	5	0	1	1	1	0	2	15	0	5	0	0
5 日雇い派遣が可能	190	9	0	0	27	30	0	1	12	21	2	4	3	6	4	6	51	1	11	0	2
4 派遣期間の制限がない	128	4	0	0	15	27	0	1	5	11	3	3	0	6	3	4	41	0	4	1	0
3 社会保険・雇用保険の適用外	196	7	0	0	19	47	0	1	7	19	1	4	1	4	6	5	65	0	6	1	3
2 現場設備・機材を使用する業務が可能	48	3	0	0	7	9	0	0	3	5	0	1	0	1	1	11	1	4	0	1	
1 直接指示・管理が可能	154	6	0	0	15	38	0	1	5	14	1	3	3	5	5	4	46	0	6	1	1
計	775	30	0	0	88	159	0	9	35	76	7	16	8	23	19	22	233	2	38	3	7

(3) シルバー派遣事業をご利用になるとしたらどのような業務が考えられますか。
(複数回答可)

	回答数	構成率
専門分野の業務	106	25.2%
正社員の業務	22	5.2%
パートタイムの業務	135	32.1%
正社員・パートタイムの補助的な業務	134	31.9%
繁忙期等の臨時的な業務(4か月未満)	171	40.7%
単発・短期的な数日以内の業務	148	35.2%
正社員等の業務から切り出した軽易な業務	128	30.5%
その他	9	2.1%



問4- (3) シルバー派遣事業をご利用になるとしたらどのような業務が考えられますか。(複数回答可)

	問4- (3) シルバー派遣事業をご利用になるとしたらどのような業務が考えられますか。(複数回答可)																				
	合計	1 農業・林業	2 漁業	3 採鉱業・採石業・砂利	4 建設業	5 製造業	6 給電・水道・ガス・熱供給	7 情報通信業	8 運輸・郵便業	9 卸売業・小売業	10 金融業・保険業	11 不動産業・物品賃貸業	12 サイバー研究・開発業・専門技術	13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業・娯楽業	15 教育・学習支援業	16 医療・福祉	17 複合サービス業	18 類似サービス業(他に分類できないもの)	19 公務(他に分類できないもの)	20 その他
8 その他	9	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0
7 正社員等の業務から切り出した軽易な業務	128	0	0	0	15	26	0	0	6	14	1	4	1	4	3	2	44	0	5	2	1
6 単発・短期的な数日以内の業務	149	6	0	0	21	32	0	0	7	20	2	3	3	2	4	6	30	1	8	2	2
5 繁忙期等の臨時的な業務(4ヶ月未満)	172	9	0	0	25	40	0	0	13	27	1	2	4	10	3	6	17	0	13	1	1
4 正社員・パートタイムの補助的な業務	135	1	0	0	8	27	0	0	6	13	2	3	3	3	0	4	54	0	7	1	3
3 パートタイムの業務	135	5	0	0	3	27	0	0	4	18	1	4	0	6	5	4	46	0	8	0	4
2 正社員の業務	22	2	0	0	2	8	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	4	0	2	0	0
1 専門分野の業務	106	6	0	0	14	19	0	4	0	10	1	2	1	3	2	7	30	0	5	0	2
計	856	29	0	0	90	180	0	6	36	104	8	18	12	29	17	29	229	1	49	6	13